

2018年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月2日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名）小路 明善
 問合せ先責任者（役職名） 広報部門ゼネラルマネジャー（氏名）田中 隆之（TEL）03-5608-5126
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 2018年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	1,005,064	7.2	88,205	23.7	87,909	30.2	60,233	48.2	60,378	48.3	△15,176	—
2017年12月期第2四半期	937,375	20.4	71,314	30.7	67,516	27.9	40,656	34.0	40,723	32.4	119,851	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2018年12月期第2四半期	円 銭 131.80	円 銭 131.80
2017年12月期第2四半期	円 銭 88.89	円 銭 88.89

（参考）税引前四半期利益 2018年12月期第2四半期 85,275百万円（41.0%） 2017年12月期第2四半期 60,479百万円（26.9%）

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

※2018年3月に企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことに伴い遡及修正を行っており、2017年12月期第2四半期の連結経営成績（累計）について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2018年12月期第2四半期	百万円 3,087,089	百万円 1,112,136	百万円 1,108,868	% 35.9
2017年12月期	3,346,822	1,152,748	1,145,135	34.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2017年12月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 75.00
2018年12月期	—	45.00	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,140,000	2.6	220,000	12.0	204,000	11.4	142,300	2.5	142,000	0.7	309.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）税引前利益 2018年12月期通期業績予想 203,000百万円（3.1%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表注記 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年12月期 2 Q	483,585,862株	2017年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	2018年12月期 2 Q	25,504,143株	2017年12月期	25,461,769株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2018年12月期 2 Q	458,095,876株	2017年12月期 2 Q	458,130,380株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式が含まれております (2018年12月期 2 Q 38,700株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	12
会計方針の変更	12
継続企業の前提に関する注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～6月30日)における世界経済は、通商問題などに起因する先行きの不透明感が高まりましたが、米国や欧州において、雇用者数の増加や個人消費の拡大などにより景気が回復基調にあることや、中国を始めとしたアジア諸国で景気に持ち直しの動きが続いていることなどにより、全体としては緩やかな回復が続きました。日本経済におきましては、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。

こうした状況のなかアサヒグループは、2016年に策定した「中期経営方針」のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化を軸としたブランド価値の向上を図るとともに、海外では、欧州を中心として、プレミアム化の推進による成長基盤の構築やシナジーの創出などに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は1兆50億6千4百万円(前年同期比7.2%増)となりました。また、利益につきましては、事業利益は882億5百万円(前年同期比23.7%増)、営業利益は879億9百万円(前年同期比30.2%増)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は603億7千8百万円(前年同期比48.3%増)となりました。

※ 事業利益(損失)とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

[酒類事業]

酒類事業につきましては、「イノベーションの推進による新たな価値創出でNo.1戦略の深化を目指す!」をスローガンに、ビール市場を中心として、新たな需要創出とコスト競争力の向上に取り組みました。

ビール類については、ビールにおいて、後味の良さと冷涼感が特長の『アサヒスーパードライ 瞬冷辛口』や4月の酒税法改正により使用可能となった副原料を用いた『アサヒ グランマイルド』を発売したほか、欧州ブランド商品の展開を開始するなど、新たな価値の提案強化を図りました。新ジャンルにおいては、『クリアアサヒ』の麦由来の香りや味わいを向上させるリニューアルを実施したほか、アルコール7%で麦の味わいと華やかな香りが特長の『クリアアサヒ プライムリッチ-華やかリッチ-』を期間限定で発売するなど、ブランド価値の向上に取り組みました。

ビール類以外の酒類については、RTD^{*1}において、果実1/2個分以上^{*2}の果汁を使用した『アサヒ 贅沢搾り』の発売や『ウィルキンソン・ハード』シリーズの商品ラインアップの拡充など、ブランドの育成に取り組みました。また、洋酒においては、需要が高まる父の日に向けて『ブラックニッカ リッチブレンド』の数量限定商品を発売したほか、飲食店において『ブラックニッカクリア 樽詰めハイボール』を積極的に展開するなど、主力ブランドの強化に努めました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、「よりすっきりした後味」へのリニューアルの実施や積極的な販売促進活動などにより、ブランド力の強化を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の酒類やアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年実績を上回ったものの、ビール類の市場全体の縮小による販売数量の減少などにより、前年同期比4.4%減の4,206億4千5百万円となりました。

事業利益については、売上収益は減少となりましたが、広告販促費などの固定費の効率化により、前年同期比0.4%増の468億7千2百万円となりました(営業利益は前年同期比2.1%減の431億9千万円)。

※1 RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

※2 「日本食品標準成分表2015年版(七訂)」より算出した、果物1個当たりの重量に占める果皮などを除いた果汁量の1/2相当量以上を使用しています。

[飲料事業]

飲料事業につきましては、重点ブランドへの経営資源の集中や健康機能領域での高付加価値商品の展開など、商品力強化による成長と更なる収益構造の改革に取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで微糖炭酸飲料『三ツ矢グリーンスパークリングウォーター』を発売し、『ウィルキンソン』ブランドでは、『ウィルキンソン タンサン ドライ』やリターナブルびん商品の『ウィルキンソン トニック』『ウィルキンソン ジンジャエール』をPETボトル容器でも発売するなど、ブランド資産を活用した商品ラインアップの拡充を図りました。また、『おいしい水』ブランドでは、カフェラテの味わいの『アサヒ クリアラテ from おいしい水』を発売するなど、新たな商品価値を提案しました。

健康機能領域においては、「『カルピス』由来の乳酸菌科学シリーズ」として、機能性表示食品『「届く強さの乳酸菌」100』を発売するなど、市場における存在感の向上に努めました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回りましたが、チルド飲料事業売却の影響により、前年同期比2.2%減の1,744億3千2百万円となりました。

事業利益については、サプライチェーン全体の見直しによる最適生産・物流体制の推進などにより、前年同期比2.0%増の169億2千6百万円となりました（営業利益は前年同期比6.6%増の158億5千8百万円）。

[食品事業]

食品事業につきましては、主力ブランドへの経営資源の集中や保有する素材・技術を活用した高付加価値商品の展開に加え、事業統合による最適生産・物流体制の構築により、持続的な成長基盤の育成に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、期間限定商品の発売や広告・販促施策と連動した営業活動の積極的な展開などにより、ブランド力の強化を図りました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、商品ラインアップを拡充したほか、プロテインパウダーの新商品『ディアナチュラアクティブ』を発売し、新たな市場に参入するなど展開領域の拡大に取り組みました。

ベビーフードについては、『グーグーキッチン』において既存商品のリニューアルの実施や商品ラインアップの拡充などにより、売上の拡大に努めました。また、シニア向け商品については、栄養補給飲料『バランス献立PLUS』シリーズを発売し、顧客ニーズに対応した価値提案を強化しました。

フリーズドライ食品については、主力の『いつものおみそ汁』や『The うまみ』の商品ラインアップを拡充するなど、市場における存在感の向上に取り組みました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドを中心に好調に推移し、前年同期比2.2%増の564億1千4百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、製造原価の低減などにより、前年同期比4.0%増の62億9千4百万円となりました（営業利益は前年同期比13.4%増の64億4百万円）。

[国際事業]

国際事業につきましては、各事業の成長ポートフォリオの強化やプレミアム化の推進に加え、主力ブランドの地域横断的な展開によるシナジー創出などにより、「強い競争力を持つグローバルプレイヤー」を目指した成長基盤の拡大に取り組みました。

欧州事業については、西欧において、イタリアの『Peroni』やオランダの『Grolsch』を中心に母国市場における高付加価値商品の展開強化に加えて、第三国への拡大展開などにより、プレミアム化を推進しました。中東欧においては、チェコの『Pilsner Urquell』やポーランドの『Tyskie』など、各国の主力ブランドを中心とした販売促進活動の強化や固定費の効率化などにより、更なる収益性の向上を図りました。また1月から、自社製造による『アサヒスーパードライ』の販売を各国で開始するとともに、情報発信の強化に取り組むなど、シナジーの創出に努めました。

オセアニア事業については、飲料において、炭酸カテゴリーを中心に販売促進活動を積極的に展開したほか、市場が拡大する水カテゴリーにおける存在感の更なる向上に努めました。酒類においては、低アルコール飲料の主力ブランドに集中した販売促進活動のほか、『アサヒスーパードライ』や『Peroni Nastro Azzurro』などグループのブランドを活用したシナジー創出に向けた取組みを強化しました。

東南アジア事業については、マレーシアにおける『ワング』や『カルピス』、ミャンマーの『Blue Mountain』など、自社ブランドを中心に販売促進活動を強化することにより、ブランド力の強化に努めました。

中国事業については、主力の『アサヒスーパードライ』に加えて、『Peroni Nastro Azzurro』と『Pilsner Urquell』を新たに展開することにより、プレミアムビールブランドのポートフォリオを強化し、市場における存在感の向上に取り組みました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、中東欧のビール事業の新規連結効果^{*1}に加え、欧州事業全体が好調に推移したことなどにより、前年同期比33.5%増の3,513億9千2百万円となりました。

事業利益については、主に欧州事業の売上収益が増加したことにより、前年同期比96.0%増の414億5千7百万円となりました（営業利益は前年同期比149.9%増の317億4千6百万円）。

※1 中東欧のビール事業の業績は前年4月から取り込んでおります。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比3.3%増の529億1千万円となりました。

事業利益については、前年同期比30.0%増の3億2千9百万円となりました（営業利益は前年同期比25.3%増の3億2千8百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、酒類事業に含まれていた一部の会社について、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を国際事業に変更しておりますので、以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	420,645	△4.4%	46,872	0.4%	11.1%	43,190	△2.1%
飲料	174,432	△2.2%	16,926	2.0%	9.7%	15,858	6.6%
食品	56,414	2.2%	6,294	4.0%	11.2%	6,404	13.4%
国際	351,392	33.5%	41,457	96.0%	11.8%	31,746	149.9%
その他	52,910	3.3%	329	30.0%	0.6%	328	25.3%
調整額計	△50,731	—	△12,480	—	—	△9,618	—
無形資産償却費	—	—	△11,193	—	—	—	—
合計	1,005,064	7.2%	88,205	23.7%	8.8%	87,909	30.2%

※ 営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

※ 前年同期比は、2018年3月に企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことに伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前年同期の数値と比較して記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の連結総資産は、事業売却に伴い売却目的で保有する資産が減少したことや、円高及び償却に伴う有形固定資産・無形資産の減少等により、総資産は前年度末と比較して2,597億3千3百万円減少の、3兆870億8千9百万円となりました。

負債は、主に金融債務が減少したことにより、前年度末と比較して2,191億2千2百万円減少し、1兆9,749億5千2百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ406億1千1百万円減少し、1兆1,121億3千6百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は35.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、2018年2月15日に公表しました通期の連結業績予想の修正を行っております。

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	2,140,000	220,000	200,000	142,300	142,000	309円96銭
今回修正予想 (B)	2,140,000	220,000	204,000	142,300	142,000	309円98銭
増減額 (B-A)	—	—	4,000	—	—	
増減率 (%)	—	—	2.0	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2017年12月期)	2,084,877	196,368	183,192	138,848	141,003	307円78銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	58,054	62,497
営業債権及びその他の債権	433,436	406,083
棚卸資産	155,938	170,359
未収法人所得税等	12,354	5,699
その他の金融資産	6,896	7,539
その他の流動資産	27,104	32,861
小計	693,785	685,040
売却目的で保有する資産	118,641	—
流動資産合計	812,426	685,040
非流動資産		
有形固定資産	717,914	683,735
のれん及び無形資産	1,538,679	1,444,326
持分法で会計処理されている投資	4,846	8,063
その他の金融資産	219,142	214,383
繰延税金資産	11,388	9,564
確定給付資産	26,055	25,321
その他の非流動資産	16,368	16,652
非流動資産合計	2,534,396	2,402,048
資産合計	3,346,822	3,087,089

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	433,582	419,602
社債及び借入金	359,722	259,915
未払法人所得税等	51,856	33,916
引当金	15,451	14,394
その他の金融負債	29,224	28,595
その他の流動負債	144,355	139,231
小計	1,034,191	895,655
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	17,965	—
流動負債合計	1,052,157	895,655
非流動負債		
社債及び借入金	902,203	848,257
確定給付負債	25,488	25,345
繰延税金負債	156,780	142,621
その他の金融負債	52,997	59,476
その他の非流動負債	4,446	3,596
非流動負債合計	1,141,917	1,079,296
負債合計	2,194,074	1,974,952
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	119,051	119,103
利益剰余金	713,146	753,905
自己株式	△76,747	△76,987
その他の資本の構成要素	210,592	130,315
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	△3,440	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,145,135	1,108,868
非支配持分	7,612	3,268
資本合計	1,152,748	1,112,136
負債及び資本合計	3,346,822	3,087,089

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	937,375	1,005,064
売上原価	△587,114	△618,019
売上総利益	350,260	387,044
販売費及び一般管理費	△278,946	△298,839
その他の営業収益	915	2,710
その他の営業費用	△4,712	△3,005
営業利益	67,516	87,909
金融収益	1,720	4,244
金融費用	△5,007	△6,374
持分法による投資損益	△3,749	397
持分法で会計処理されている投資の売却損	—	△901
税引前四半期利益	60,479	85,275
法人所得税費用	△19,822	△25,042
四半期利益	40,656	60,233
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	40,723	60,378
非支配持分	△66	△145
合計	40,656	60,233
基本的1株当たり四半期利益(円)	88.89	131.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	88.89	131.80

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	40,656	60,233
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の 公正価値の変動	3,708	3,974
確定給付制度に係る再測定	18	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△12,254	1,201
ヘッジコスト	—	△409
在外営業活動体の換算差額	83,221	△82,732
持分法適用会社に対する持分相当額	4,500	2,556
その他の包括利益合計	79,194	△75,409
四半期包括利益合計	119,851	△15,176
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	120,139	△15,733
非支配持分	△288	557

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日現在の残高	182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219
四半期包括利益							
四半期利益			40,723				
その他の包括利益					3,708	18	△12,223
四半期包括利益合計	—	—	40,723	—	3,708	18	△12,223
非金融資産等への振替							12,054
所有者との取引							
剰余金の配当			△12,827				
自己株式の取得				△16			
自己株式の処分		0		0			
企業結合による変動							
株式報酬取引		24					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,463		△2,444	△18	
その他の増減							
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	24	△10,364	△16	△2,444	△18	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得		2					
子会社所有持分の変動合計	—	2	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	27	△10,364	△16	△2,444	△18	—
2017年6月30日現在の残高	182,531	118,695	620,295	△76,725	53,144	—	△388

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年1月1日現在の残高	—	△29,734	21,927	—	836,354	9,750	846,105
四半期包括利益							
四半期利益			—		40,723	△66	40,656
その他の包括利益		87,912	79,416		79,416	△221	79,194
四半期包括利益合計	—	87,912	79,416	—	120,139	△288	119,851
非金融資産等への振替			12,054		12,054		12,054
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△12,827	△405	△13,232
自己株式の取得			—		△16		△16
自己株式の処分			—		0		0
企業結合による変動			—		—	300	300
株式報酬取引			—		24		24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,463		—		—
その他の増減			—		—	266	266
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△2,463	—	△12,819	161	△12,658
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			—		2	△42	△39
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	2	△42	△39
所有者との取引合計	—	—	△2,463	—	△12,816	118	△12,698
2017年6月30日現在の残高	—	58,178	110,934	—	955,731	9,581	965,312

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
四半期包括利益							
四半期利益			60,378				
その他の包括利益					3,974		1,071
四半期包括利益合計	—	—	60,378	—	3,974	—	1,071
非金融資産等への振替							271
所有者との取引							
剰余金の配当			△20,615				
自己株式の取得				△240			
自己株式の処分		0		0			
企業結合による変動							
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		51					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			995		△995		
その他の増減							
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	51	△19,619	△240	△995	—	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得							
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	51	△19,619	△240	△995	—	—
2018年6月30日現在の残高	182,531	119,103	753,905	△76,987	74,365	—	717

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素			
2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
四半期包括利益							
四半期利益			—		60,378	△145	60,233
その他の包括利益	△409	△84,188	△79,552	3,440	△76,112	702	△75,409
四半期包括利益合計	△409	△84,188	△79,552	3,440	△15,733	557	△15,176
非金融資産等への振替			271		271		271
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△20,615	△463	△21,079
自己株式の取得			—		△240		△240
自己株式の処分			—		0		0
企業結合による変動			—		—		—
連結子会社の売却による変動			—		—	△1,711	△1,711
連結範囲の変動			—		—	△2,703	△2,703
株式報酬取引			—		51		51
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△995		—		—
その他の増減			—		—	△22	△22
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△995	—	△20,804	△4,901	△25,706
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			—		—		—
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	—	△995	—	△20,804	△4,901	△25,706
2018年6月30日現在の残高	△1,589	56,821	130,315	—	1,108,868	3,268	1,112,136

(4) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当社グループは、物品の販売については、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

顧客に約束した財を移転する前に、当社グループがその財を支配している場合には本人として取引を行っているものと考え、移転する特定された財と交換に権利を得ると見込んでいる取引の総額を収益として認識しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。